

2025年12月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年 8月14日

上場会社名 ウェッジ株式会社 上場取引所 東
コード番号 252A URL http://aaa-wedge.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 秋田 正人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 水田 晃司 (TEL) 075 (634) 8791
中間発行情報提出予定日 2025年 9月30日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期中間期の連結業績 (2025年 1月 1日～2025年 6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	1,185	2.1	43	22.5	41	29.5	27	42.5
2024年12月期中間期	1,160	—	35	—	31	—	19	—

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 37百万円 (—%) 2024年12月期中間期 △8百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	66.91	—
2024年12月期中間期	46.96	—

- (注) 1 当社は、2024年 7月11日付で普通株式 1株につき600株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。
- (注) 2 2024年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期中間期の対前年同期増減率を記載しておりません。
- (注) 3 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	1,965	556	28.3
2024年12月期	2,167	522	24.1

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 556百万円 2024年12月期 522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	0.00	9.65	9.65
2025年12月期	0.00		
2025年12月期(予想)		—	—

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年 1月 1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,527	7.4	100	28.5	99	37.1	65	23.4
								159.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	411,000株	2024年12月期	411,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	—	2024年12月期	—
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	411,000株	2024年12月期中間期	411,000株

(注)当社は、2024年7月11日付で普通株式1株につき600株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加等の影響により、全体としては緩やかな回復基調を維持しつつも、生活必需品を中心とした物価高が消費者マインドに影響を与えております。

一方で、中東情勢の長期化といった地政学的な緊張等に伴う原材料・エネルギー価格の高騰や、為替相場の変動による物価上昇は依然として継続しており、また、米国の通商政策等による景気の下振れリスクが高まるなど、わが国および世界経済の先行きが不透明な状況が続いております。

こうした経済環境のもと、当社グループにおきましては、大阪・関西万博など大型イベントの開催効果もあり、無線機レンタルの売上高が好調に推移いたしました。さらに、レンタル会社向けの商材として、IP無線機やデジタル簡易無線登録局の販売も堅調に推移しております。

一方で、メーカーからの仕入価格の上昇が続いており、売上総利益は前年同期比2.6%減と伸び悩みました。しかしながら、社内におけるDXの推進により業務の効率化・生産性の向上が進み、販売費及び一般管理費は前年同期比4.7%減に抑制されました。その結果、当中間連結会計期間は増収増益となりました。

以上の結果、売上高は1,185,128千円（前年同期比2.1%増）、営業利益は43,492千円（同22.5%増）、経常利益は41,302千円（同29.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は27,498千円（同42.5%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

（資産の部）

当中間連結会計期間末の資産合計は1,965,332千円（前期末比202,026千円減）となりました。

これは主に、投資有価証券が保有株式の時価上昇により15,326千円増加したものの、現金及び預金が141,336千円減少、売掛金が回収の進捗により43,677千円減少、商品が仕入減により32,594千円減少したことによるものです。

（負債の部）

当中間連結会計期間末の負債合計は1,409,327千円（前期末比235,314千円減）となりました。

これは主に短期借入金が返済により50,000千円減少、社債が償還により50,000千円減少、長期借入金が返済超過により76,578千円減少、買掛金が商品の仕入減により36,988千円減少したことによるものです。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末の純資産合計は556,005千円（前期末比33,288千円増）となりました。

これは主に親会社株主に帰属する中間純利益を27,498千円計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年2月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	918,449	777,112
受取手形	3,654	636
売掛金	240,667	196,990
電子記録債権	785	5,060
商品	699,260	666,665
貯蔵品	2,181	2,349
その他	13,897	16,337
貸倒引当金	△439	△52
流動資産合計	1,878,457	1,665,100
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,058	4,953
車両運搬具（純額）	7,127	5,560
土地	7,389	7,389
その他（純額）	2,533	3,460
有形固定資産合計	21,108	21,365
無形固定資産	7,390	7,166
投資その他の資産		
投資有価証券	217,961	233,287
繰延税金資産	12,085	8,807
その他	38,311	32,321
貸倒引当金	△7,956	△2,715
投資その他の資産合計	260,402	271,700
固定資産合計	288,901	300,232
資産合計	2,167,358	1,965,332

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,750	81,762
短期借入金	300,000	250,000
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	217,332	214,077
未払法人税等	13,566	14,262
契約負債	3,731	2,318
その他	106,247	80,890
流動負債合計	809,628	643,310
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	635,659	562,336
退職給付に係る負債	48,055	51,315
繰延税金負債	1,298	2,365
固定負債合計	835,013	766,016
負債合計	1,644,641	1,409,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	56,127	56,127
利益剰余金	400,292	423,824
株主資本合計	506,420	529,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,297	26,052
その他の包括利益累計額合計	16,297	26,052
純資産合計	522,717	556,005
負債純資産合計	2,167,358	1,965,332

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	1,160,788	1,185,128
売上原価	684,692	721,627
売上総利益	476,095	463,500
販売費及び一般管理費	440,605	420,007
営業利益	35,489	43,492
営業外収益		
受取利息	3	414
受取配当金	5,694	4,588
その他	591	91
営業外収益合計	6,289	5,094
営業外費用		
支払利息	4,455	5,649
貸倒引当金繰入額	5,439	17
コミットメントライン手数料	—	1,500
その他	—	117
営業外費用合計	9,894	7,284
経常利益	31,884	41,302
特別利益		
固定資産売却益	2,064	—
特別利益合計	2,064	—
税金等調整前中間純利益	33,949	41,302
法人税、住民税及び事業税	22,776	15,029
法人税等調整額	△8,129	△1,225
法人税等合計	14,646	13,804
中間純利益	19,302	27,498
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	19,302	27,498

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	19,302	27,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,211	9,755
その他の包括利益合計	△28,211	9,755
中間包括利益	△8,908	37,254
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△8,908	37,254
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に
応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上され
た法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税
額を損益に計上することとしております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表に
おける取扱いの見直しに関連する改正については、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用
指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表
への影響はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当中間連結会計期間に係る中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、中間連結会計期間
に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	3,085	4,353

(セグメント情報)

当社グループは、無線機関連事業を単一の報告セグメントとしているため記載を省略しております。